



2025 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 那須電機鉄工株式会社

代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 智晴

(コード 5922、東証スタンダード市場)

問 合 せ 先 専務取締役 横山 明男

(TEL. 03-3351-6131)

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2026 年 3 月期から 2028 年 3 月期（2025 年度から 2027 年度）までの 3 年間を計画期間とする「2027 中期経営計画」を策定し、本日開催の取締役会において、その内容を決議いたしましたので、お知らせいたします。

「2027 中期経営計画」の 3 年間は「100 年企業への助走」と位置づけ、2029 年度に迎える創立 100 周年のありたい姿を目指し、「事業戦略」「コーポレート戦略（経営基盤の強化）」「資本コストや株価を意識した経営（財務戦略）」から構成した中期経営計画を策定しました。

また、前中期経営計画期間に推し進めてきた「既存事業の拡大」「新事業領域の探索」「技術力・提案力の強化」「グループ最適化」の重要方針は引き続き取り組んでまいります。

このほか、「2027 中期経営計画」では次の 3 年間の指標や数値目標、キャッシュフロー、株主還元方針などについて策定しております。詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

以上

2027中期経営計画

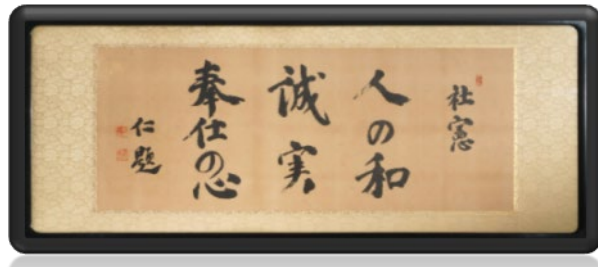
(2025年度～2027年度)

「100年企業への助走」

2025年5月27日

NASU 那須電機鉄工株式会社

1. 那須電機鉄工グループがめざす“ありがたい姿”
2. 前・中期経営計画（2022～2024）の振り返り
3. 本中期経営計画（2027）
 - 3-1. 本中期経営計画の位置づけ
 - 3-2. 基本方針
 - 3-3. 事業戦略
 - 3-4. コーポレート戦略
 - 3-5. 資本コストや株価を意識した経営



1. 那須電機鉄工グループがめざす

“ありがたい姿”

1-1.会社案内

那須電機鉄工株式会社 (商標 NASU)

創立 : 昭和4年6月1日

資本金 : 6億円

従業員 : 358人(2025年3月31日現在)

株式 : 東京証券取引所スタンダード市場(証券コード5922)

事業所 : 本社 新宿、支店 北海道、東北、中部、関西、九州・沖縄

工場 八千代工場(千葉県八千代市), 大阪工場(大阪府大阪市), 会津工場(福島県会津若松市)

グループ企業 : 那須電材産業、那須電機商事、北海道那須電機、東北那須電機、Nテック、那須化成、那須エンジニアリング

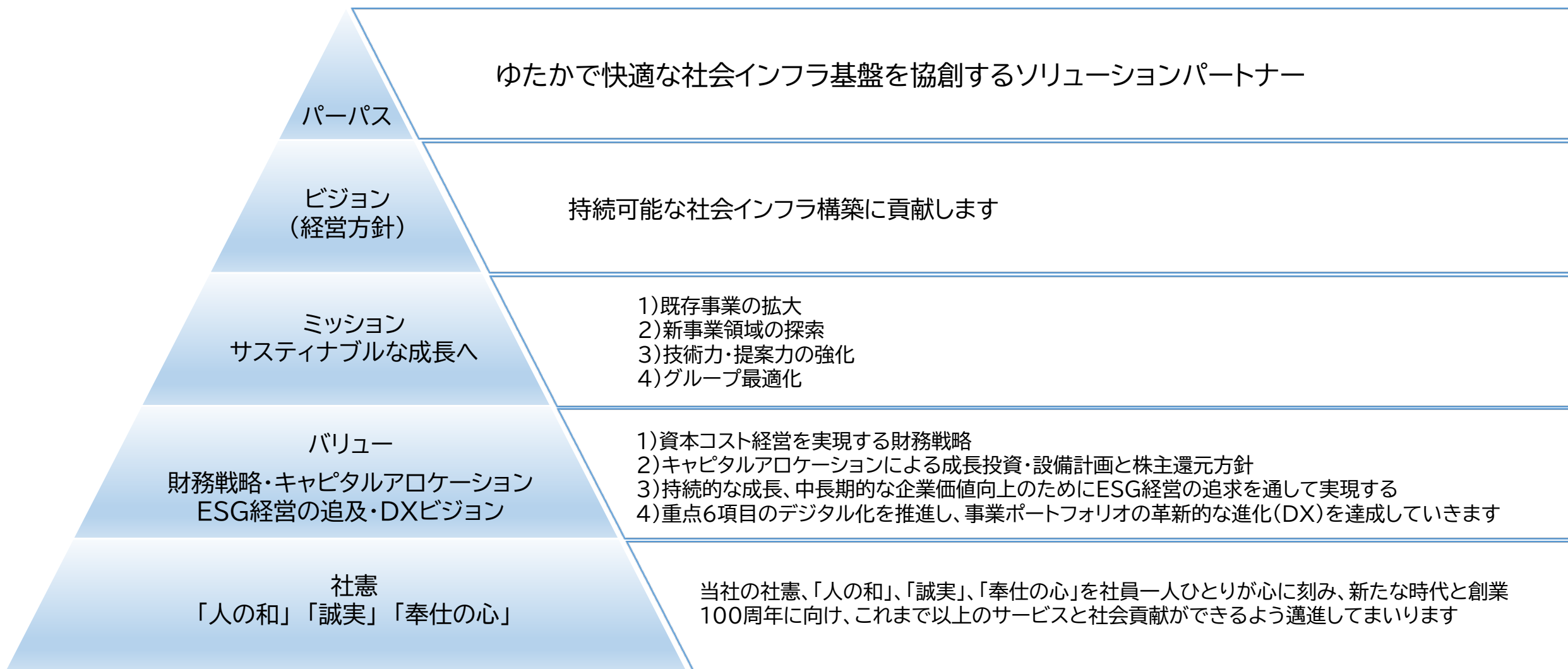


電力、通信、鉄道、道路などの公共基幹インフラへ、鉄塔などさまざまなソリューションを提供

「ゆたかで快適な社会インフラ基盤を協創する」



1-2.那須電機鉄工グループがめざす“ありがたい姿”

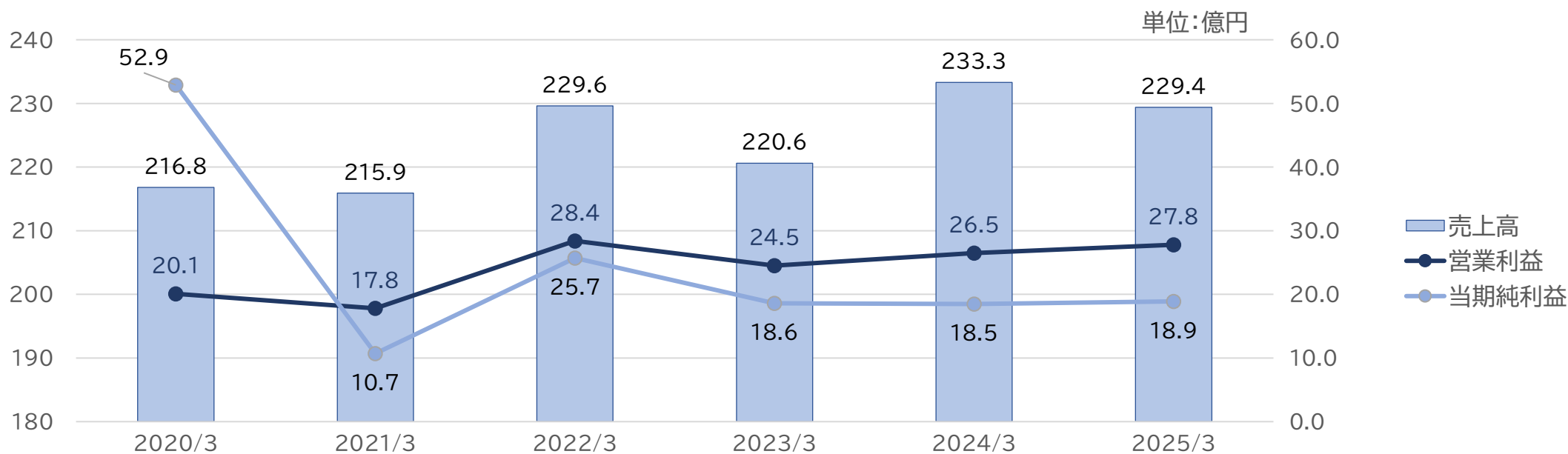


2. 前・中期経営計画（2022～2024）の振り返り

2. 前・中期経営計画の振り返り (1)業績推移

第2次中期経営計画期間(2022年度～2024年度)は
売上高こそ計画未達となったものの、工場向けプロジェクト投資の貫徹、グループ会社内合併など生産性向上とグループ経営の効率化を展開し
利益構造改革を実施し自己資本比率向上など財務面の健全性を高めました。

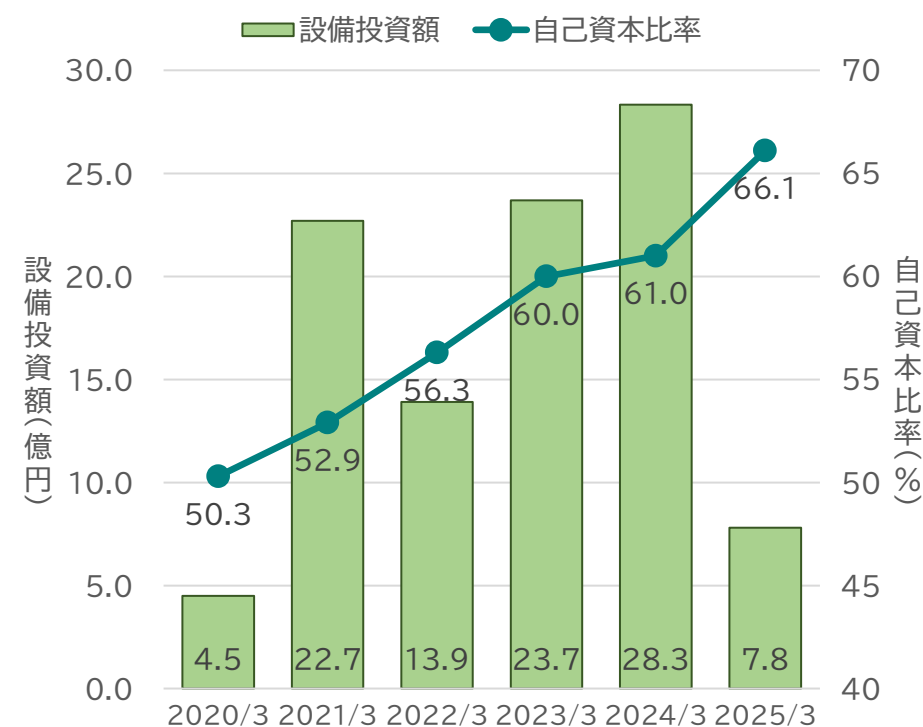
業績目標と実績			2023/3月期	2024/3月期	2025/3月期
売上高(連結)	目標230億円	概ね達成	220.6億円	233.3億円	229.4億円
営業利益	18.4億円～23億円		24.5億円	26.5億円	27.8億円
営業利益率	8.0%～10.0%	製造経費高騰も生産効率改善	11.1%	11.3%	12.1%
当期純利益	13.8億円～15.5億円		18.6億円	18.5億円	18.9億円
ROE(自己資本利益率)	6.0%以上		7.9%	7.2%	6.8%



2. 前・中期経営計画の振り返り (2)重点戦略の取組成果と課題

前・中期経営計画の主な経営戦略の取組成果と課題は以下の通りです。

経営戦略 (事業戦略)	● グループ最適化 子会社同士及びM&Aで1社の合併効果 ● グループ内シェアードサービス基盤作りとして基幹システムの共用化 ● 水素貯蔵システムは用途に応じたシステムを開発も事業化にならず需要開発中
財務戦略	● 大型設備投資も自己資本比率を高めた ● 工場のプロジェクト投資は計画通り実施完了 ● 株主還元方針の見直しと増配を実施。PBR改善が急務
生産戦略	● スマートファクトリー構築にターゲットを選別中
ESGマネジメント	● グループ一体としてのガバナンス体制の強化は継続中
IT・デジタル化の推進	● 工場間を連携したビッグデータ活用は今後の課題



3. 本中期経営計画（2027）

「100年企業への助走」

3-1. 本中期経営計画の位置づけ

3-2. 基本方針

3-3. 事業戦略

(1)業績目標

(2)セグメント別事業戦略

(3)事業ポートフォリオの最適化

3-4. コーポレート戦略

(1)サステナビリティ基本方針にもとづくESG経営

(2)気候変動関連に関するリスクと取組み

(3)カーボンニュートラル(CN)へのロードマップ

(4)DXビジョン(デジタル化の加速)とIT方針

(5)研究開発戦略

3-5. 資本コストや株価を意識した経営

(1)現状分析

(2)PBR改善に向けた対応策について

(3)キャッシュアロケーション

(4)株主還元方針

3-1. 本中期経営計画の位置づけ

本中期経営計画は100年企業に向けて
当社の既存技術・製品からなる事業を深耕するとともに
強化した経営基盤の生産性最大化を遂行し
次世代への持続可能な生産体制へと変革を図ることで
事業規模の拡大を目指してまいります。

ゆたかで快適な社会インフラ基盤を共創するソリューションパートナー

2028-2030

第4次中期経営計画

2029年・創立100周年 100年企業ブランド「未来への展開」

2025-2027

第3次中期経営計画

「100年企業への助走」

2022-2024

第2次中期経営計画

「堅実な成長」Go to the next stage! 2029 100th Anniversary

2019-2021

第1次中期経営計画

「持続的な成長」90th Anniversary “Change and Challenge” over The Next Decade

3-2.基本方針

本中期経営計画は、5年後の創立100年のありたい姿の実現のために直前の大事な期間における行動計画を示すものです。
資本コスト経営の実現のために、大きく3つの戦略に大別した経営戦略を策定し
組織や経営の仕組みを整えていくことが重要と認識しています。

事業戦略	● 既存主力製品のリモデリングによる水平展開および拡販 ● 需要増が期待できる交通インフラ事業を強化して収益力向上を図る
財務戦略	● 資本コスト経営とPBR改善に向けた対応 ● キャッシュアロケーションの最適化 ● 株主還元方針の見直し
経営基盤の強化	● ESGマネジメント ○ 気候変動リスクへの対応 ○ 人的資本経営の推進 ● 重点項目のデジタル化の加速 ● IR担当チームの編成

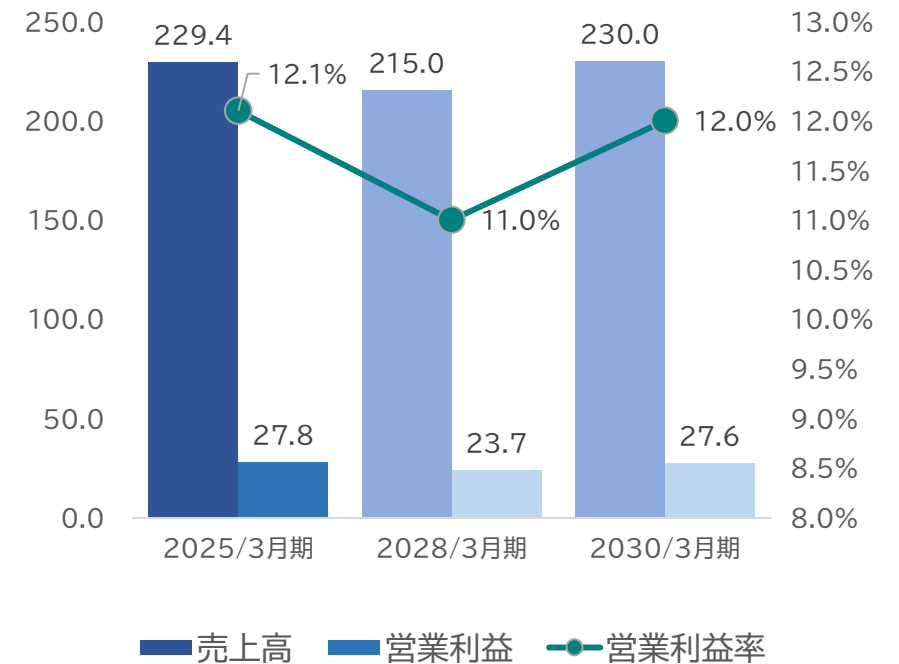
3-3.事業戦略 (1)業績目標

顧客の事業計画における設備投資方針に着目し受注機会の最大化にチャレンジするとともに
国家的プロジェクトが控える交通インフラ案件の需要の掘り起こしに努めます。

また生産は本中計の生産戦略や設備投資計画の実践により収益の維持・向上を目指します。

業績目標 2025～2027

	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3	2030/3
	実績	計画	計画	計画	創立 100周年
売上高(連結)	229.4億円	210億円	210億円	215億円	230億円
営業利益	27.8億円	22.8億円	23.1億円	23.7億円	27.6億円
営業利益率	12.1%	10.9%	11.0%	11.0%	12.0%
当期純利益	18.9億円	14.9億円	14.9億円	18.8億円	21.0億円
ROE(自己資本利益率)	6.8%	6.0%	7.0%	8.0%	10.0%



3-3.(2)セグメント別事業戦略

事業ポートフォリオの見直しにより、電力インフラ事業の掘り起こしと

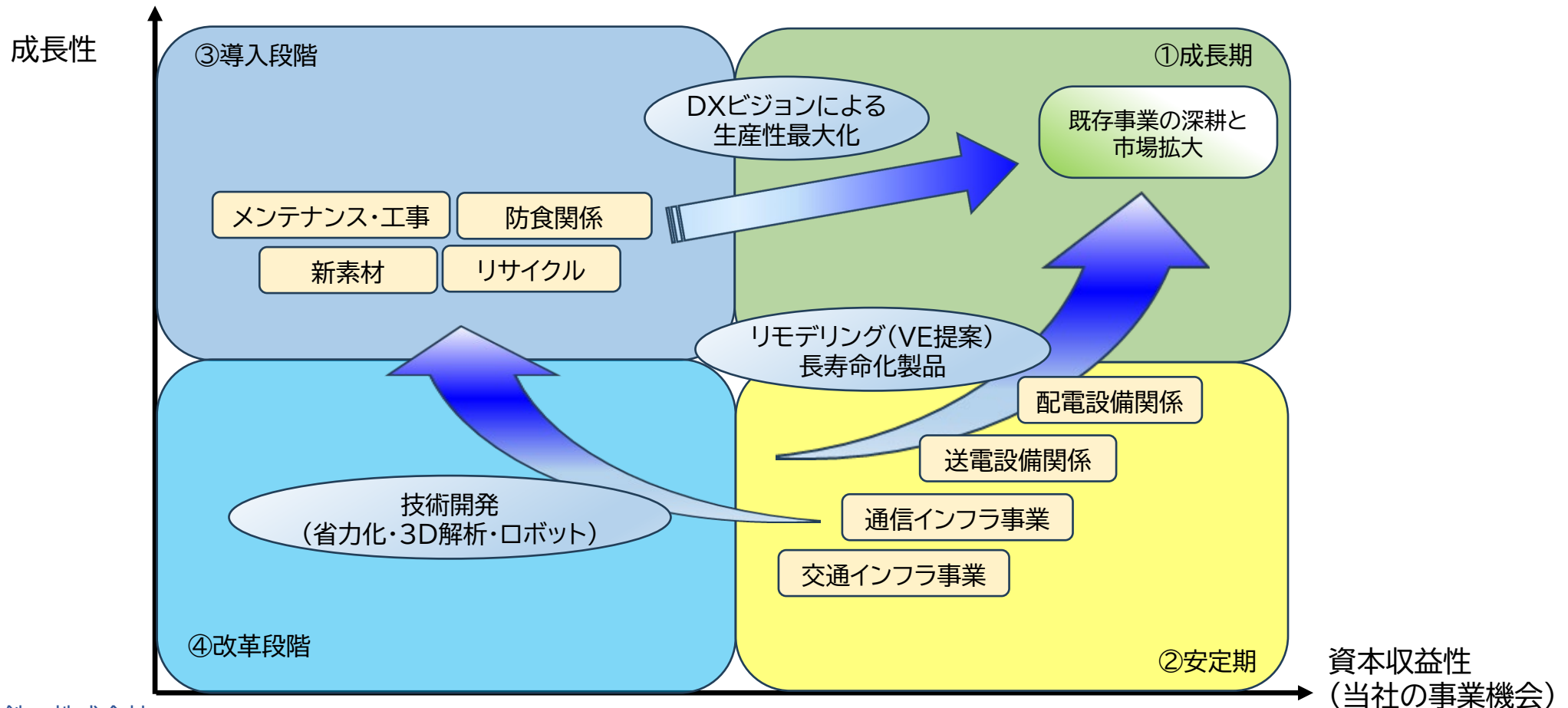
需要の回復の可能性のある通信インフラ事業と売上高拡大の余地がある交通インフラ事業に営業強化します。

電力・通信インフラ事業	
売上高 単位:億円 188 174 180 2025/3月期2028/3月期2030/3月期	受注環境 ● 今後10年の電力需要の想定では人口減少や節電・省エネ等により家庭部門の電力需要は減少が予測される一方、データセンター・半導体工場の新增設等により、産業部門の電力需要は大幅な増加が予測されている ● レベニューキャップ制度第一規制区間(2023～2027年)の最中、各電力会社の設備計画に注視 ● 今後の通信サービス向上を図る携帯キャリア向けアンテナ基地局部材の積極的提案 基本戦略 ● 既存事業深堀と新市場機会の探索 具体的取組み ● 既存主力製品のリモデリングによる水平展開(拡販) ● 電力向け既存、新製品についての確な営業情報を基に他社に先駆けた提案営業 ● 電力各社のレベニューキャップ事業計画におけるライフサイクルコスト低減に資する長寿命製品の供給と拡販 ● 通信機材のキャリアニーズを把握し、5GおよびBeyond5G/6G、更に4.9Gに対する製品開発 ● 主力製品のスマートファクトリー化によりコスト競争力をつけ各電力会社や通信キャリアへの拡販
交通インフラ事業	
売上高 単位:億円 42 41 50 2025/3月期2028/3月期2030/3月期	受注環境 ● 高速道路のETC等設備更新需要が旺盛と予測 ● リニア中央新幹線の開業予定は2032年頃と大幅に遅れるが営業強化する ● 海外交通インフラもテキサス新幹線・インド新幹線共に計画遅延 基本戦略 ● ETC設備・換気設備工事案件など大型プロジェクトの受注 具体的取組み ● 綿密な原価管理に基づき競争に打ち勝ち、収益の確保 ● 高防錆性能、外観の低光沢化など、独自仕様の提案営業 ● パートナー企業とタイアップし工事案件の積極受注 ● リニア中央新幹線、JR・工事会社へのアプローチにて受注拡大 ● 海外高速鉄道プロジェクトへの情報収集と受注促進

3-3.(3)事業ポートフォリオの最適化

電力インフラ事業	リモデリング製品の積極的なVE提案により市場競争力をさらに向上させます
通信インフラ事業	工事の省力化・長寿命化等の技術開発により積極的なコストダウン提案を行い新規製品の導入を図ります
交通インフラ事業	今後のメンテナンスが欠かせない既存インフラには各種防食技術や新素材の導入により成長事業へと発展させます

各事業共、DXビジョン戦略により生産性の最大化を図り市場拡大を図ります。



3-4. コーポレート戦略 (1)サステナビリティ基本方針にもとづくESG経営

サステナビリティ基本方針に基づきESG経営を実践

基本方針「ESGへの取組み強化によって、持続可能な社会の実現に貢献し、広く多くの人々に幸福を提供する」



	マテリアリティ	取組み
Environment 環境 新たな目標を設定し、温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、新分野へ将来製品を市場投入し持続可能な循環型社会の構築に貢献致します。	気候変動への対応	温室効果ガスの削減 ● シート「3-4. (2)気候変動関連に関するリスクと取組み」による ● シート「3-4. (3)カーボンニュートラルへのロードマップ」による
		省エネルギー生産
	循環型社会の構築	資源の有効活用
		リサイクル事業の推進
Social 社会 事業戦略に人財戦略を一体化させた人的資本経営に取組み、当社グループの将来を担う人財を育成することで、成長し続ける組織と人づくりを目指します。 また、八千代工場を先行モデルとして、バリューチェーン全体でスマートファクトリーを目指します。	人的資本への投資	積極的な教育機会、資格取得機会の提供
		ジョブローテーションによる人材、技術の交流
		キャリアパス制度を利用した管理職、経営層の育成
	人権の尊重	性別、国籍にこだわらない新卒採用
		既卒、中途採用の積極的活用
		育児休業の積極的取得
	安全、健康への配慮	自然災害発生時の対応整備
		労働災害の撲滅 健康優良企業への挑戦
Governance ガバナンス コーポレートガバナンス体制の強化をはかり、内部監査の強化や開示を充実させることで経営の透明性を確保してまいります。	コンプライアンスの推進	企業倫理の徹底と法令順守
		内部通報制度の活用推進
	コーポレートガバナンスの向上	資本コストを意識した経営
		ステークホルダーに対する継続的な価値提供

3-4. (2)気候変動関連に関するリスクと取組み

当社グループは、リスク低減、新事業の創出を図り、リスクを最小化して事業機会を拡大することにより企業価値を向上させてまいります。

リスク	種類	リスク・機会	事業活動への影響	期間	重要度	テーマ
移行 リスク	政策・法規制	GHG(温室効果ガス)排出に関する規制の強化	カーボンプライシングによる製造コストの上昇	中期	大	大型設備投資と排水処理や亜鉛回収装置など環境負荷低減投資も実施してきたが今後も環境投資は続く
			環境負荷低減設備へ投資費用の増加	中期	中	
	技術	GHG排出削減に配慮した設備、資材の購買	低炭素技術、環境負荷低減設備へ投資費用の増加	中期	大	
	市場	資源／エネルギーコストの変化	資源(鉄鋼・亜鉛)、燃料価格の高騰によるコスト増加	長期	大	情報セキュリティ
		顧客/消費者のニーズ変化	顧客の取引先選定基準の不適合による取引停止	長期	大	
	評判	情報開示不足による企業価値低下	情報開示不足による企業評価下落・株価低迷	中期	中	
物理 リスク	急性	災害発生の増加	従業員の被災による生産停止	長期	大	省力化、自動化 DX
			物流の寸断による事業活動の停滞	短期	中	
	慢性	平均気温の上昇	労働条件の悪化による健康被害発生、生産性の低下	長期	大	
			作業環境等対策費用の増大	長期	中	
機会	製品・サービス	新たな市場の開拓	リサイクル事業・水素事業の拡大・メンテナンス・長寿命化	長期	大	新製品・技術開発

●新規設備が本格稼働する2025年度以降、CO2排出量は減少に転じる見込みであり、2050年までにGHG排出量ゼロを目指して参ります。

年度	単位	2021年度	2024年度	2025年度	2050年度
CO2排出量	ton	11,532	11,835	10,397	0
削減量(2021年度比)	ton	—	+303	△1,135	△11,532
削減率(2021年度比)	—	—	△2.6%	9.8%	100%

2030年までを次世代CNへ繋ぐ重要な転換時期と位置付け、積極的に省エネ設備への順次更新を進めて参ります。
2030年以降は、CN関連要素技術の実用化動向を注視しながら、効果的な設備を段階的に導入してまいります。

項目		2024年度実績	2027年度	2030年度
一般動向	政府ロードマップほか	GX2040ビジョン策定 今後10年間で150兆円超の官民GX投資に向けたカーボンプライニング構想始動	排出量取引市場本格稼働 (2026～) 一定の排出規模以上は一律参加義務 化石燃料賦課金制度 (2028～) 円滑かつ確実な導入・執行に向けた措置整備	GHG46%削減 (2013年比) 全国で多くの脱炭素ドミノ発生 再エネ電源36-38% 排出量取引市場の段階的有償化 (2033～)
当社	NASUロードマップ	CO2排出 11,835トン ・大型投資設備の本稼働	CO2排出 11,000トン以下 ・生産効率最大化と省エネ活動の徹底 ・生産設備の省エネ化推進 ・DX推進による省力化 ・完全クローズド(廃棄物ゼロ)化推進	CO2排出 10,000トン以下 ・カーボンニュートラルへ向けた次世代設備の導入 ・次世代グリーンガス化 (バイオ、e-fuel、水素など) ・廃熱回収システム ・機械設備の電化 ・ペロブスカイト電池、再エネ・蓄電システムの導入等

3-4. (4)DXビジョン(デジタル化の加速)とIT方針

DXビジョン

重点6項目のデジタル化を加速し
これらの各要素技術が連携した包括的なシステム構築により事業ポートフォリオの革新的な進化を達成していきます

IT方針

1.競合他社との優位点を確立 2.高齢化に伴う人口の減少により人手不足への対応 3.ITを安心、安全、快適な環境で利用

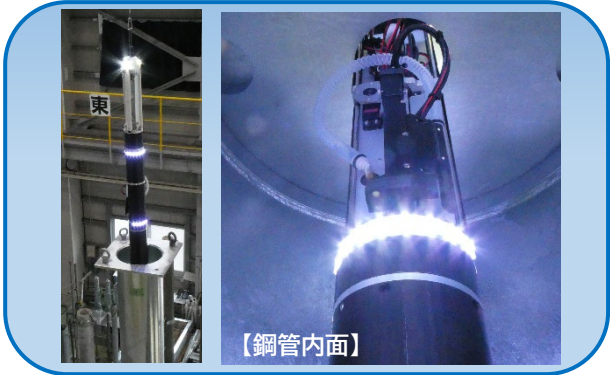
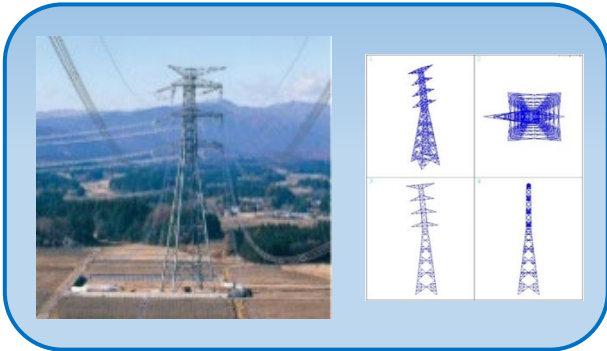


項目	DX取り組み内容
① 生産効率化	・スマートファクトリー化(製造・輸送・搬送・検査) ・ビッグデータ活用 ・バーチャルワンファクトリーによる生産効率化
② 見える化	・工程リアルタイム管理 ・生産設備、稼働状況の見える化 (稼働監視・遠隔監視)
③ 品質保証	・検査の効率化(3次元測定、AI外観検査) ・トレーサビリティ改善 ・工程データ収集・分析による品質向上
④ 人作業の効率化	・AI活用(業務自動化) ・バックオフィスのデジタル化 ・現場作業のペーパーレス化
⑤ 技術習得・継承	・設計・製造の標準化・デジタル化による技術継承(VR/ARの活用検討) ・スマートファクトリー・DX推進に向けた人材育成
⑥ 利用環境	・セキュリティ対策強化(サプライチェーン含む) ・システム停止のリスク低減 ・ネットワーク遅延対策

3-4. (5)研究開発戦略

省力化、強靱化のニーズに応える新装柱開発、既存事業分野の深耕と、新規事業分野の技術開発により、持続可能な社会インフラ構築に貢献します

地震波を用いたシミュレーションで
耐震性評価を実現



鋼管内部のメンテナンス技術を
革新する装置開発を推進

積極的なVE提案による
配電線用機材のモデル
チェンジによる拡販



研究開発

持続可能な社会インフラに貢献します
長寿命化、省力化、カーボンニュートラル

新規事業分野

既存事業分野

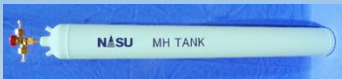
高耐久な通信機器架台の設計で
安定したモバイル通信を実現



独自技術により製造された水素吸蔵合金を
タンクに充填して販売を展開



風力発電の効率的な電力輸送を支える
送配電インフラの設計技術



【標準】



【配送用】



	標準	配送用
水素充填量 Nm ³	8	5
重量 kg	125	65
サイズ cm	外経 165.2 長さ 1450	外経 139.8 長さ 1200

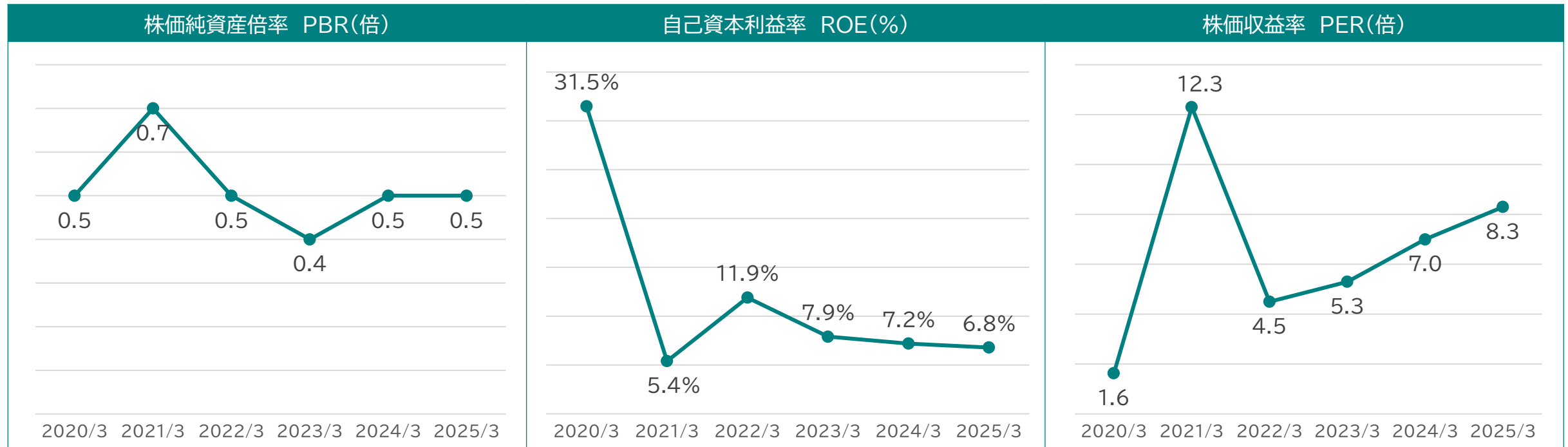
水素貯蔵タンクは、オンサイト型およびオフサイト型の用途に対応したシステムで提供可能

3-5. 資本コストや株価を意識した経営 (1)現状分析

PBR(=ROE×PER)は上昇傾向にあるものの恒常的に低いことが重要な経営課題の一つであると認識しております。

その要因としてROEが低迷していることによるもので、収益性や資産効率の向上が課題と認識しています。

またPERについてはより一層の市場評価の向上に努めてまいります。

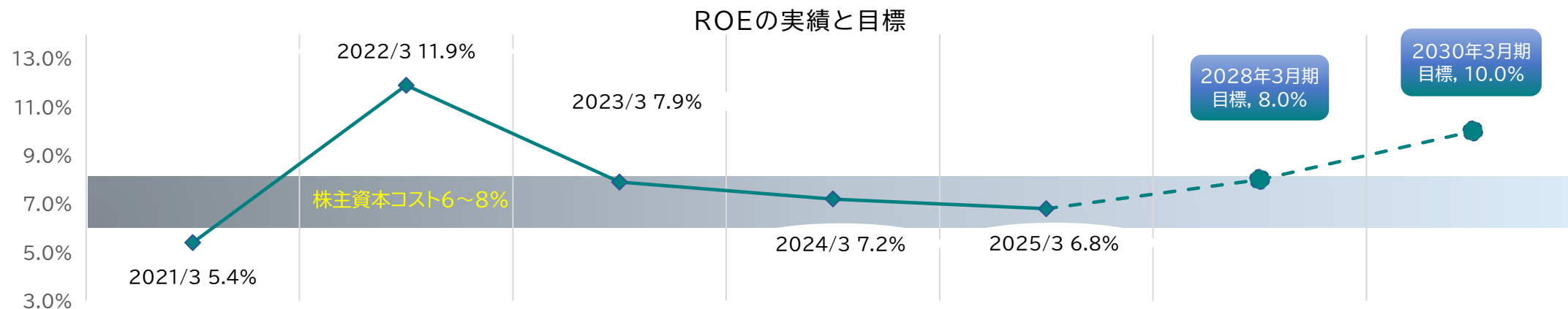


3-5.(2)PBR改善に向けた対応策について

中期経営計画の着実な実行を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し「PBR1倍」の達成を目指します。

ROEの向上

当社では株主資本コスト(CAPM推計)を約6～8%程度と認識しておりROEが株主資本コストを上回る8%台を目指します。



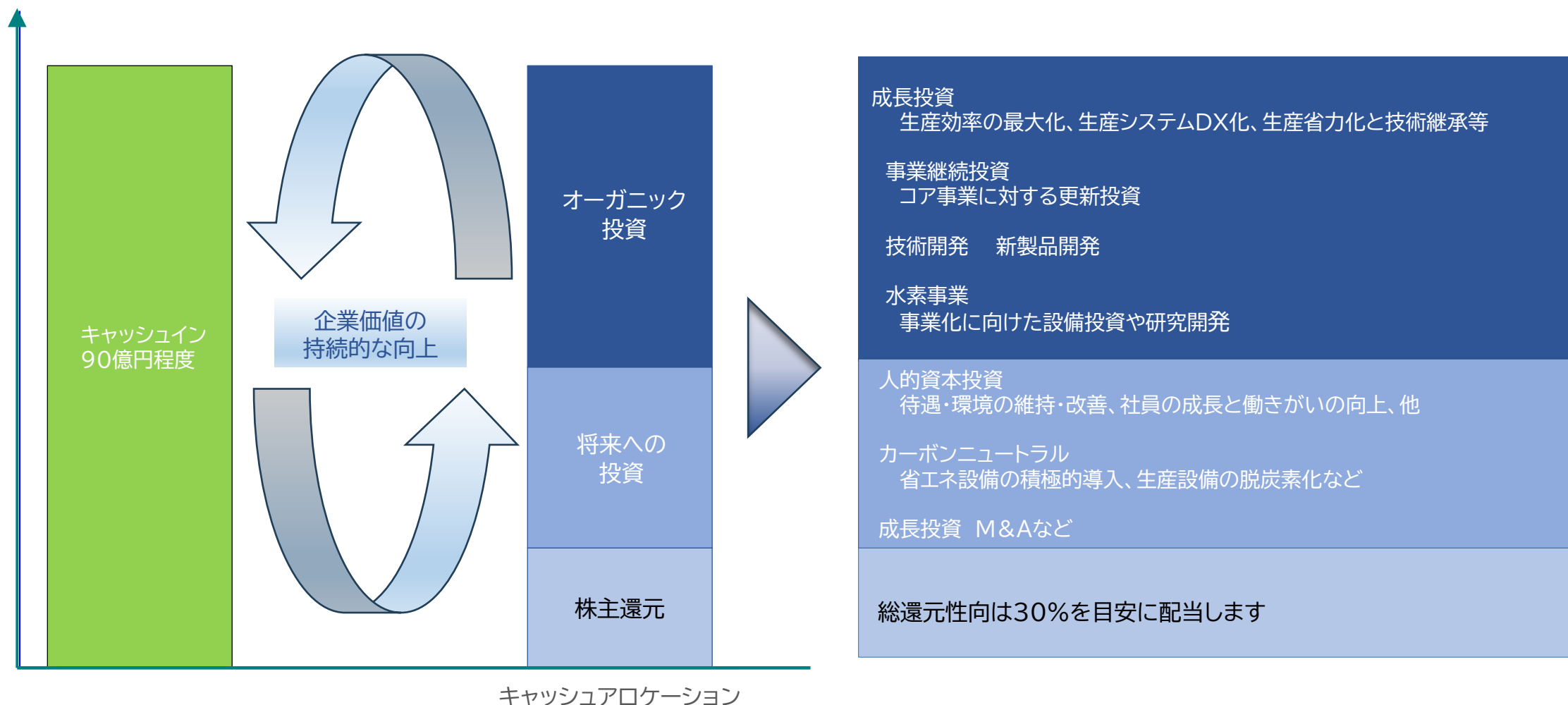
収益性の向上	● グループ経営の基盤構築 ● 経営戦略に裏打ちされた営業戦略による売上高増収 ● 価値創造と選択投資による売上利益の増加 ● 中期生産戦略に基づき生産プロセスの改善と不採算製品の縮小・廃止による利益率の向上	資産効率の向上	● キャッシュアロケーションによる成長投資・設備計画 ● 最適な資本構成の追求 ○ 成長投資と株主還元の両立で現預金の適正化
--------	--	---------	--

PERの向上

ESG経営の推進	● 人的資本における価値創造力の強化 タレント・マネジメントによる人材育成 ● 社会課題及び環境問題に対する長期的な取組み ● 循環型社会の実現と脱炭素社会の実現 ● 「ありたい姿」の追求	市場評価の向上	● 当社の認知度、理解度の向上 ● 株主・投資家との対話機会の充実 ● IR担当チームの設置 ● 成長戦略を情報発信して期待成長率の向上を図る ● ホームページを通じた情報発信の強化
----------	--	---------	---

3-5.(3) キャッシュアロケーション

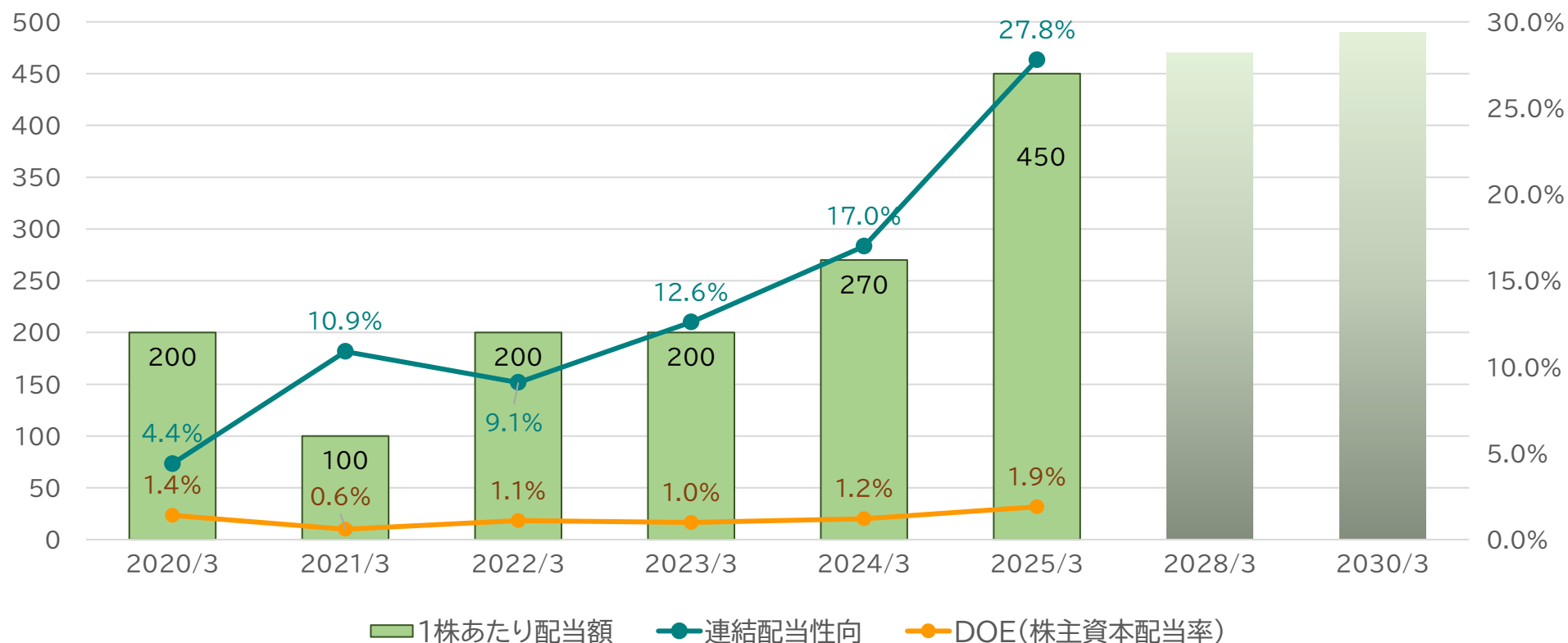
- ・財務健全性を維持しつつ、資本効率の最適化を図り、企業価値向上を目指します。
- ・今期は大型設備投資の生産性を最大化するとともに、次世代へつなぐ持続的発展のための 戦略的投資を実行してまいります。



3-5.(4)株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益配分につきまして

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、業績の水準及び財務情報を総合的に勘案して決定していくことを基本方針とし、加えて総還元性向30%を目安とする株主還元方針を新たに策定致しました。



お問い合わせ

那須電機鉄工株式会社
経営管理部 IR担当

電話 03-3351-6132
HP <https://www.nasudenki.co.jp/>
メール soumu@nasudenki.co.jp

注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項等につきましては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従って、将来の業績等をお約束するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。